

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	24,518,119	24,485,865	32,095,622
経常利益(千円)	250,192	891,892	259,668
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	75,032	269,444	323,102
四半期包括利益又は包括利益(千円)	74,151	303,810	323,144
純資産額(千円)	15,106,025	14,865,557	14,711,083
総資産額(千円)	30,537,936	30,411,360	29,245,181
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)(円)	6.83	24.55	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	48.4	49.8

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(は損失)(円)	5.78	3.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の企業業績や雇用に持ち直しが見られたことから、米国経済については回復基調にあると思われるものの、財政再建策を巡る問題が未決着であり、不安要素を抱えております。また、欧州の経済は未だ低迷した状態から脱することができず、中国においても景気は減速傾向を強めており、世界的に先行き不透明感が漂っております。

一方、わが国経済については、震災の復旧・復興によって緩やかな回復を辿ってまいりましたが、第3四半期に入り、長引く円高によって企業の景況感が悪化するなど景気回復は踊り場を迎えました。しかし、昨年末の政権交代によって為替相場がこれまでの円高基調から円安へと反転し、輸出企業の国際競争力の回復が見込まれるなど、明るい兆しも見え始めてまいりました。

そのような状況下、当社グループにおいては、軽包装材料の製品売上が季節要因と欧州・中国経済の影響を受けて減少しましたが、機能性材料の製品がスマートフォンやタブレット端末向けに好調な受注を維持したため、軽包装材料の減収を補う結果となりました。また、収益面においては、機能性材料の販売数量増加と製品の収益性向上によって、前年同期と比較して大幅に改善致しました。

また、札幌工場跡地における土壌及び地下水汚染に対する恒久的な浄化処理費用につきましては、当四半期において処理計画が策定され、合理的な費用の見積もりが可能となりましたので、その金額を環境対策費として特別損失に追加計上致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高24,485百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益759百万円（前年同期比335.9%増）、経常利益891百万円（前年同期比256.5%増）、四半期純利益269百万円（前年同期比259.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 軽包装材料

当セグメントにつきましては、東日本大震災以降の食糧備蓄ニーズに伴う需要増が一巡したものの、調理の簡便化や個食化が進むなか、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」を中心に食品用包材の受注は堅調に推移しました。しかし、春先の天候不順によって清涼飲料やゼリー等の夏季向け商品の立ち上がりが遅れたことなどが影響し、食品関連全体では例年を下回る結果となりました。また、欧州経済の停滞や中国の景気減速により、工業用関連の主力商品である「エアロテクト」の受注の落ち込みが長期化し、大幅な減収となったことから、当セグメントの売上高は減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,623百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### 産業資材

当セグメントにつきましては、梱包・養生テープ用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品は、好調な受注を維持したものの、震災後の需要増によって販売量が増加した前年同期と比較すると若干の減収となりました。一方、クラフトテープ、包装紙用のラミネート紙については、ユーザーの製品の販売量が増加したことから受注が増え、若干の増収となりました。また、剥離紙のなかでも当社の成長商品である電材用工程紙「アドテラ」の受注が、期初において低調であったことなどから、当セグメントの売上高は僅かに減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,852百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### 機能性材料

当セグメントにつきましては、世界的に液晶テレビの低価格化が進み、それに使用される偏光板、導光板用の表面保護フィルムは単価の下落と受注の減少によって減収となりましたが、スマートフォンやタブレット端末等のタッチパネルに使用される各種光学シート用の表面保護フィルムが大きく伸長した結果、当セグメントの売上高は大幅に増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,687百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	10,623百万円	43.4%	5.7%減
産業資材	5,852百万円	23.9%	0.8%減
機能性材料	7,687百万円	31.4%	9.9%増
その他	322百万円	1.3%	8.2%減
合計	24,485百万円	100.0%	0.1%減

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	4,989,999
受取手形及び売掛金	11,099,726	11,246,111
電子記録債権	252,369	665,382
商品及び製品	1,631,902	1,368,474
仕掛品	1,562,993	1,294,484
原材料及び貯蔵品	748,572	865,716
その他	275,380	191,624
貸倒引当金	62,897	65,530
流動資産合計	19,078,269	20,556,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,776,059	2,639,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,675	1,244,937
土地	1,901,430	1,916,530
その他(純額)	371,317	287,213
有形固定資産合計	6,428,482	6,088,646
無形固定資産	26,034	24,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,910	2,726,884
その他	1,055,193	1,016,953
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,742,129
固定資産合計	10,166,911	9,855,098
資産合計	29,245,181	30,411,360

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,319,914	7,617,337
短期借入金	4,003,000	3,390,000
未払法人税等	24,469	49,485
賞与引当金	448,498	236,972
役員賞与引当金	6,150	2,585
その他	1,662,169	1,548,214
流動負債合計	12,464,203	12,844,593
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	959,814	1,151,802
退職給付引当金	693,062	643,726
役員退職慰労引当金	104,118	122,967
環境対策引当金	-	456,500
資産除去債務	96,992	97,912
その他	195,907	218,301
固定負債合計	2,069,894	2,701,209
負債合計	14,534,097	15,545,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,145,767
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,224,804	14,340,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	383,383
その他の包括利益累計額合計	352,019	383,383
新株予約権	12,559	18,427
少数株主持分	121,700	123,102
純資産合計	14,711,083	14,865,557
負債純資産合計	29,245,181	30,411,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,518,119	24,485,865
売上原価	22,075,392	21,510,696
売上総利益	2,442,727	2,975,169
販売費及び一般管理費	2,268,525	2,215,826
営業利益	174,201	759,342
営業外収益		
受取利息	473	279
受取配当金	71,672	73,016
作業くず売却益	46,027	43,259
その他	42,726	78,231
営業外収益合計	160,900	194,786
営業外費用		
支払利息	58,767	52,286
その他	26,142	9,950
営業外費用合計	84,910	62,236
経常利益	250,192	891,892
特別利益		
会員権売却益	3,171	-
固定資産売却益	-	347
投資有価証券売却益	-	170
特別利益合計	3,171	517
特別損失		
固定資産除却損	4,125	6,633
投資有価証券売却損	2,445	92
会員権売却損	323	483
会員権評価損	1,473	4,250
環境対策費	-	459,391
特別損失合計	8,367	470,849
税金等調整前四半期純利益	244,996	421,561
法人税、住民税及び事業税	41,503	50,610
法人税等調整額	122,463	98,504
法人税等合計	163,966	149,114
少数株主損益調整前四半期純利益	81,029	272,446
少数株主利益	5,997	3,001
四半期純利益	75,032	269,444

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,029	272,446
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,878	31,364
その他の包括利益合計	6,878	31,364
四半期包括利益	74,151	303,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,220	300,808
少数株主に係る四半期包括利益	5,931	3,001

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,141千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	342,652千円	360,575千円
支払手形	1,096,318	755,270
設備関係支払手形(流動負債(その他))	52	20,002

(四半期連結損益計算書)

環境対策費

当第3四半期連結累計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施する予定であります。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	762,028千円	582,801千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,268,143	5,901,780	6,996,571	24,166,494	351,625	24,518,119
セグメント利益(は損失)	437,145	155,320	460,107	132,358	41,843	174,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,623,617	5,852,033	7,687,596	24,163,247	322,617	24,485,865
セグメント利益	208,665	73,100	442,668	724,434	34,908	759,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,032	269,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,032	269,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 76,802千円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 7円00銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月5日 |
- (注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社サンエー化研  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。